

四半期開示見直しの議論をめぐって

藤 谷 涼 佑

目 次

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. はじめに | 4. 異なる制度との関連 |
| 2. 問題と証拠 | 5. 結語 |
| 3. 財務報告を取り巻く利害 | |

岸田政権によって「四半期開示の見直し」が提言されている。本稿では、「四半期報告書を強制的開示とすべきか、自発的開示とすべきか」という問いに答えるために必要な論点を概観していく。蓄積されている経験的証拠は、当該提言において期待されているような効果が得られるのかの不透明であることを示唆している。

1. はじめに

企業が、長期的な視点に立って、株主だけでなく、従業員も、取引先も恩恵を受けられる「三方良し」の経営を行うことが重要です。非財務情報開示の充実、四半期開示の見直しなど、そのための環境整備を進めます。

岸田文雄内閣総理大臣（2021年10月8日所信表明演説）

岸田文雄内閣（以下、岸田政権）における経済政策が大きな議論を呼んでいる。「新しい資本主

義」を標榜した、これまでの日本の経済政策を大きく転換させる思い切った提言がみられる。中でも異彩を放つのが、四半期開示（四半期報告、四半期財務報告）（注1）の見直しである。財務報告制度がこれほどの注目を浴びることに対して、情報開示研究の末席を汚す立場からみて驚きを隠せない。本稿の最初に引用した2021年10月8日に第205回国会における衆議院での所信表明演説がその嚆矢である（首相官邸 [2021]）（注2）。若干トーンダウンした印象はあるが、2022年1月17日に行われた第208回通常国会における施政方針演説でも四半期開示に関する言及があった（首相官邸 [2022]）。政策的に重要な論点の一つと



藤谷 涼佑（ふじたに りょうすけ）

東京経済大学経営学部専任講師。2020年一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了。同年4月より現職。主著に、“Does Stock Market Listing Impact Investment in Japan?” (*Journal of the Japanese and International Economies*, 2021年、共著) や「長期負債の返済と雇用水準の変化」(『現代ファイナンス』、近刊、共著) がある。